

米国株式・研究開発 リバランスファンド

愛称: THE R&D

追加型投信／海外／株式

お申込みの際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

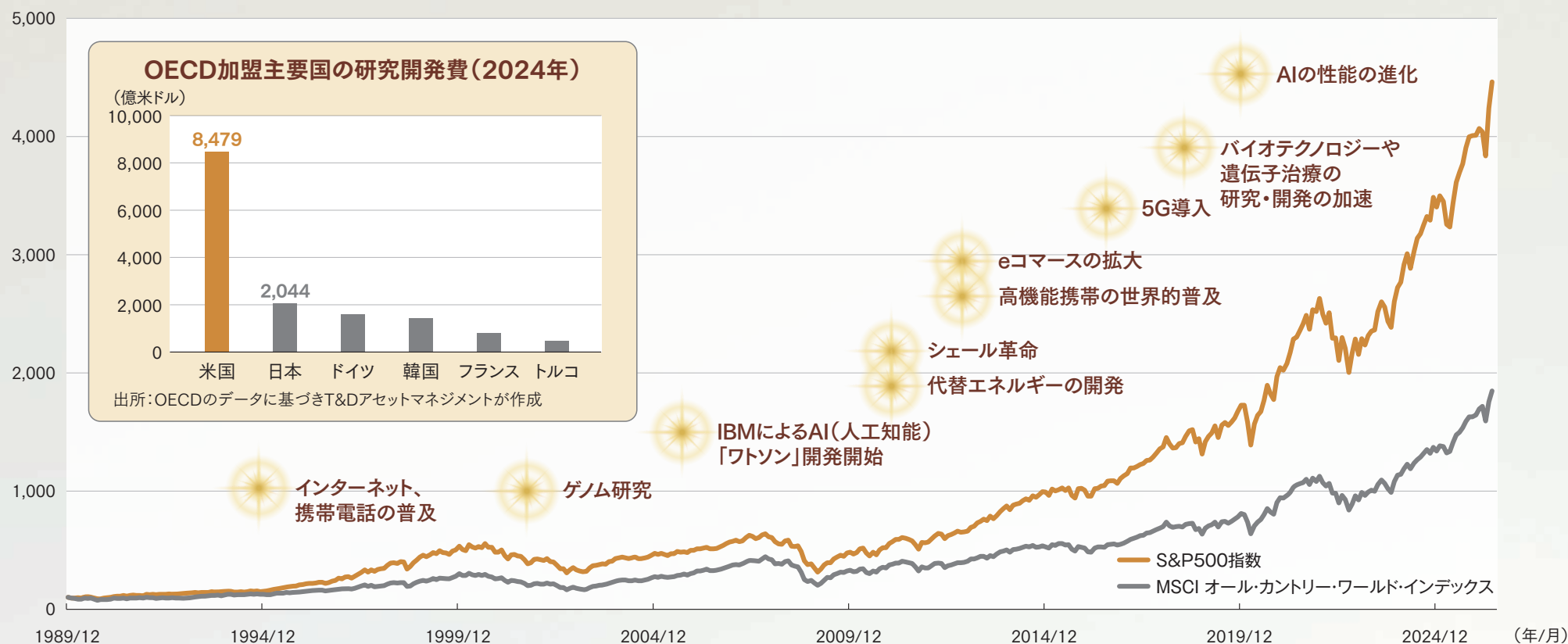
商号等：T&Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

研究開発(R&D)という企業の先行投資を通じ、 その時代の流行やテーマを先んじて捉えていく

世界経済の成長分野やトレンドが時代とともに移り変わる中、米国企業は様々なイノベーションを起こし、圧倒的な存在感を示してきました。
今後も世界経済をリードする米国企業の活躍に期待が高まっています。

R&Dは「Research and Development」の略

イノベーションの主な歴史と主要株価指数



期間: 1989年12月末～2026年5月末(月次)、1989年12月末を100として指数化、各指数は米ドル建トータルリターン

出所: Bloomberg、MSCI、FactSetのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

研究開発は 私たちの暮らしの中に -未来はもっと豊かになる-

日用品



優れた吸水性や低刺激性などで快適さを実現した紙おむつ(上)。100年余りにわたり改良が続けられてきた絆創膏(下)。

食品・農業



忙しい現代人の食生活を支える手軽で健康志向なシリアル食品(上)。高収量・耐病性等に優れた種子の開発は食糧の安定供給に貢献(下)。

医療・医薬品



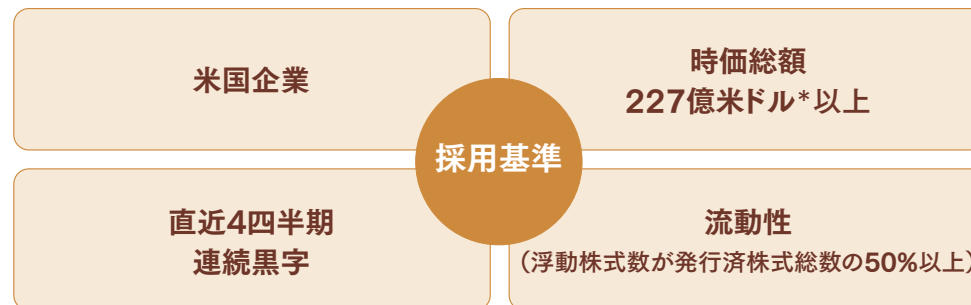
精密な手術を可能にする支援ロボット(上)。感染症対策に革新をもたらしたワクチン(左下)。身体的負担を低減する心臓治療技術(右下)。

S&P500指数の構成銘柄の中から、「将来の成長を重視」する企業に投資

S&P500指数とは

S&P500指数は、米国の金融商品取引所に上場している企業のうち、時価総額や流動性、業種のバランスなどを勘案して選ばれた500社の株式で構成される、浮動株調整済時価総額加重平均型の株価指数です。
米国株式市場の時価総額の約80%をカバーしており、市場動向を表す指標として広く認識されています。
S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が算出ならびに定期的な構成銘柄の見直しや入れ替えを行っています。

時価総額や流動性、業種のバランスなどを勘案して選ばれた500社



*約3兆6,182億円(2026年5月末現在、1米ドル=159.39円にて円換算)

出所:S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスおよびBloombergの情報に基づきT&Dアセットマネジメントが作成

企業の利益配分の一例(イメージ)



※上記は説明のために簡略化したイメージ図であり、すべてを網羅しているものではありません。

上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの基準価額と指数パフォーマンス

ファンドは、米国研究開発リバランス指数(U.S. Innovation Index)の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築します。

米国研究開発リバランス指数(以下「当指数」ということがあります。)については、16ページのファンドの特色をご確認ください。

ファンドの基準価額

ファンドの2026年5月末現在の基準価額は13,348円となりました。

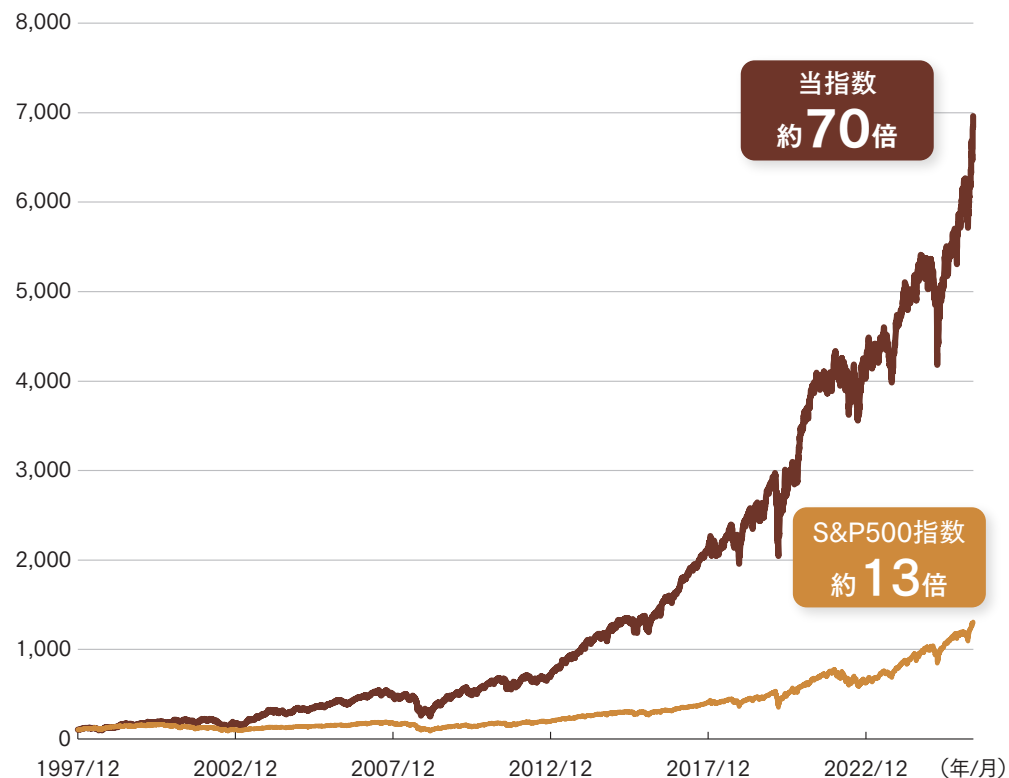


期間: 2024年11月29日(設定日)~2026年5月29日(日次)

基準価額は信託報酬控除後です。換金時の税金などは考慮していません。

当指数のパフォーマンス(米ドルベース)

1998年以降の当指数のパフォーマンスは、投資ユニバースであるS&P500指数を大きく上回りました。



期間: 1997年12月31日~2026年5月29日(日次)、1997年12月31日を100として指数化、

当指数およびS&P500指数は米ドル建トータルリターン、信託報酬等費用控除前

出所: Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドのパフォーマンスは当指数のパフォーマンスと必ずしも一致するものではありません。

1 割安なステージにある将来のグロース銘柄に投資

- 企業が支出する「研究開発費」に着目し、S&P500指数の構成銘柄の中から成長期待のある銘柄に投資します。
- 「企業価値」に対する「研究開発費」の割合をシグナルとしているため、同じ金額の研究開発費への支出であっても企業価値の小さい企業の方により高いウェイトをかける傾向があります。
- 四半期毎に各銘柄のシグナルに応じてリバランスを行います。

【割安度を測るシグナル】

研究開発費

企業価値*

割高/割安のイメージ

1,000円の研究開発投資を行った
企業価値**1万**円の企業A

1,000円の研究開発投資を行った
企業価値**100万**円の企業B

研究開発費



1,000円



1,000円

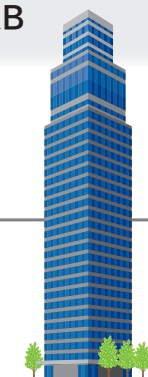
企業価値



1万円



100万円



割安

割高

大

当指数におけるウェイト

小

*主に「株式時価総額+有利子負債－現預金等」で算出

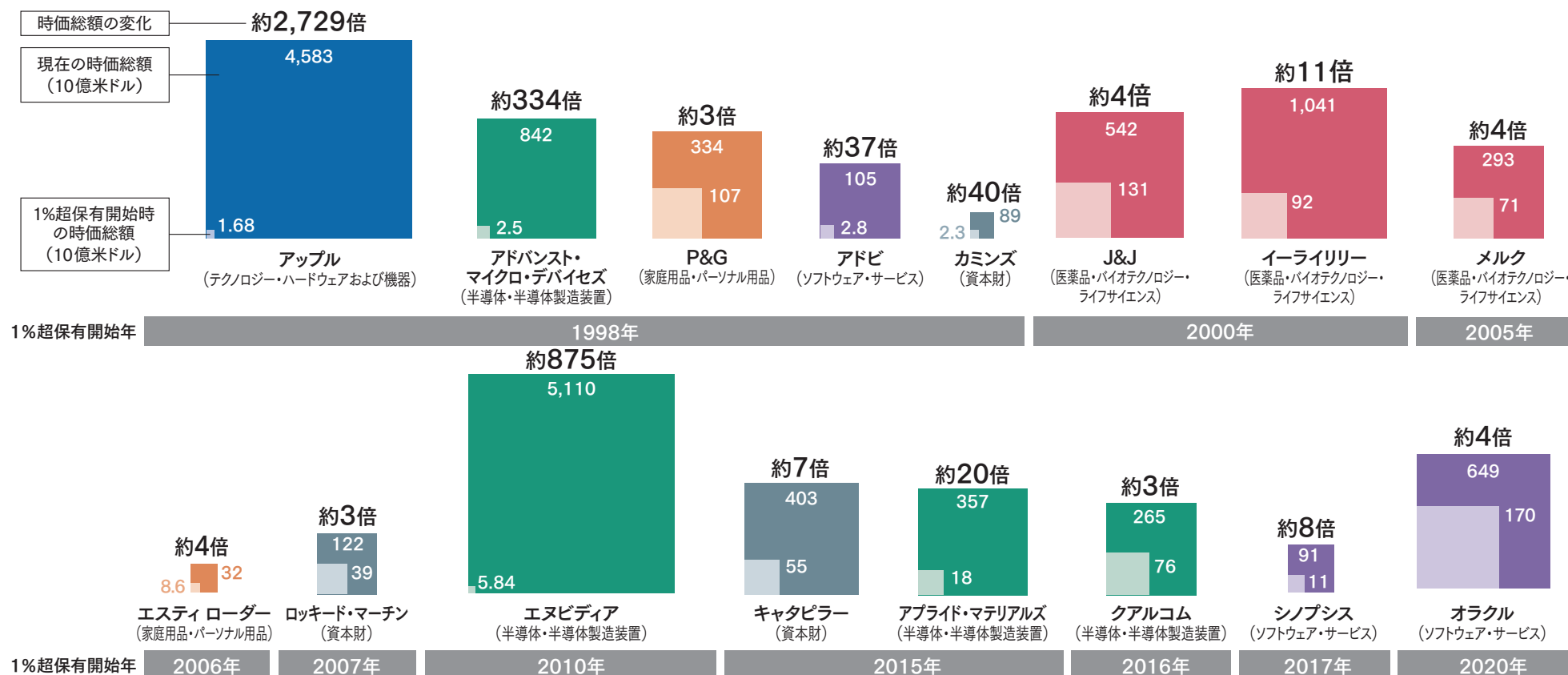
上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

成長が期待される有望企業を早期に発掘

- 長期的な成長が期待される有望企業を市場がその価値を認識する前にいち早く投資することを目指します。
- 研究開発に積極的な企業の中で割安感のある銘柄のウェイトを高めます。

当指数における1%超保有開始時と比較し時価総額の上昇が見られる銘柄例

※当ファンドでは割安感が低下するとともにウェイトの引き下げを行うため、下記に示した時価総額の増加分を全て享受できるわけではありません。



1%超保有開始年は当指数において当該銘柄を1%超保有を開始した年を記載。1%超保有開始時の時価総額は1%超保有を開始した時点の市場における時価総額、現在の時価総額は2026年5月29日現在の市場における時価総額。記載の企業は参考のために例示したものであり、ファンドへの組入をお約束するものではありません。また個別銘柄を推奨するものではありません。

出所：野村證券、Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

2 各産業グループ内で銘柄を相対比較し投資比率を決定

- 当指数は世界産業分類基準(GICS)の25産業グループのうち、研究開発を重視する9つの産業グループ*に限定して投資します。例えば、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスやテクノロジー・ハードウェアおよび機器などの産業グループは、業界における競争力を維持するため、研究開発を重視しています。一方、エネルギー、銀行、公益事業などの産業グループに属する企業は研究開発費が公表されないケースが多く、これらの産業グループの株式は除外します。
- 当指数は各企業のシグナルに基づき投資比率を決定しますが、産業グループによりシグナルの水準には差があります。同じ産業グループ内で各企業のシグナルを比較し標準化することにより、特定の産業グループにウェイトが集中することを防ぎます。

* 投資対象とする産業グループは将来的に追加・削除される可能性があります。

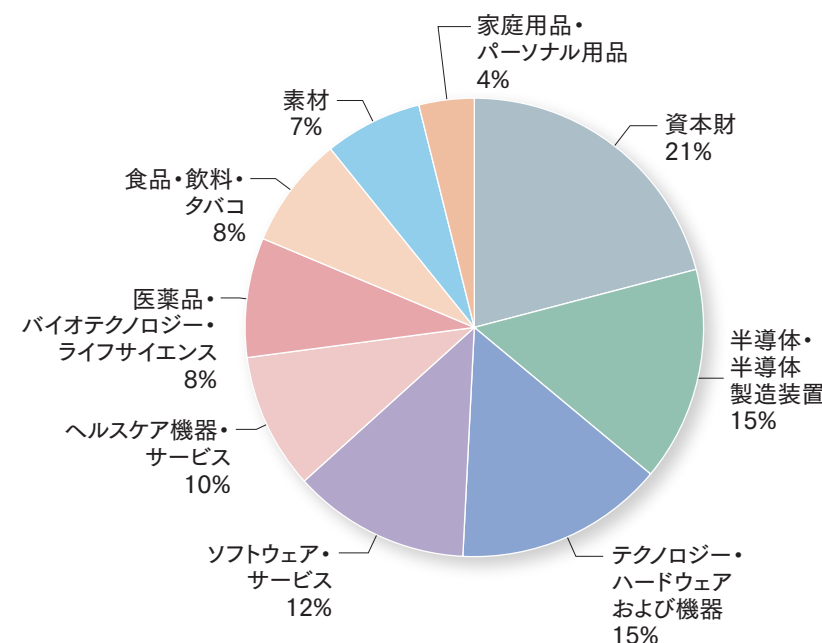
当指数の投資ユニバース

S&P500指数の25産業グループから9つの産業グループに限定

素材	医薬品・ バイオテクノロジー・ ライフサイエンス	商業・専門サービス	一般消費財・ サービス流通・小売り	電気通信サービス
資本財	ソフトウェア・ サービス	運輸	生活必需品流通・ 小売り	メディア・娯楽
食品・飲料・タバコ	テクノロジー・ ハードウェア および機器	自動車・ 自動車部品	銀行	公益事業
家庭用品・ パーソナル用品	半導体・ 半導体製造装置	耐久消費財・ アパレル	金融サービス	エクイティ不動産 投資信託(REIT)
ヘルスケア機器・ サービス	エネルギー	消費者サービス	保険	不動産管理・開発

2026年5月末現在

当指数の産業グループ別投資比率



2026年5月末現在

出所：野村証券からのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

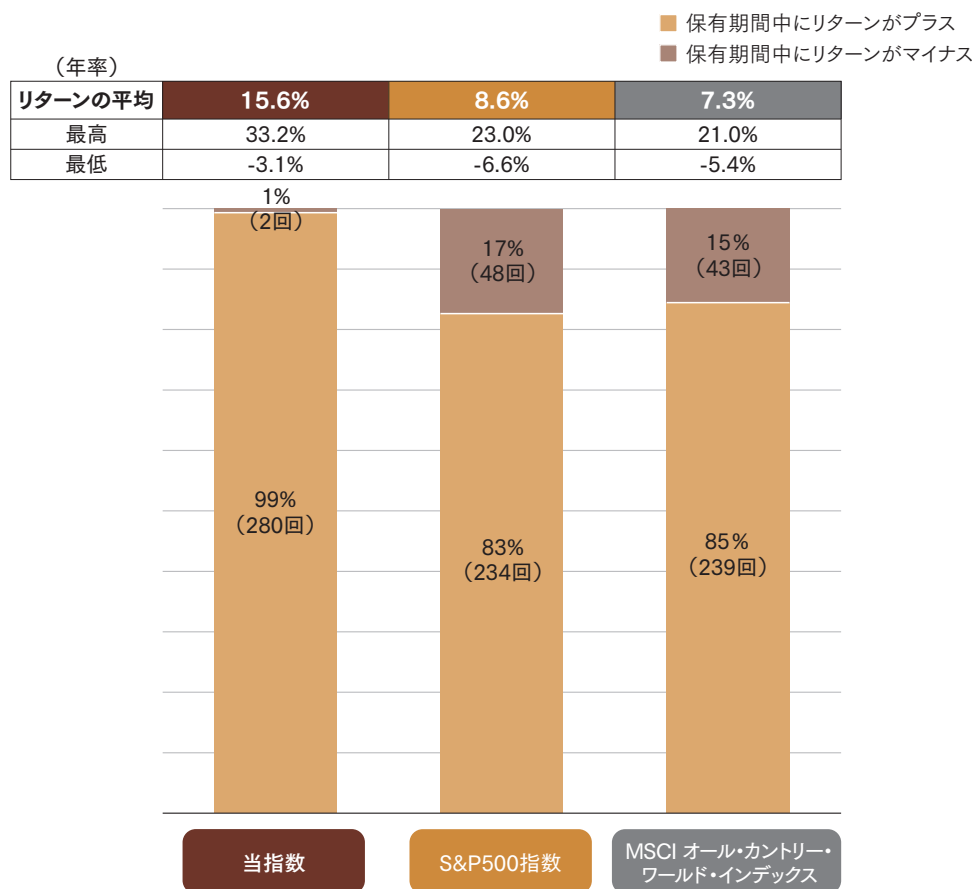
世界産業分類基準(GICS®)は、S&PとMSCIによって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。MSCI、S&P、およびGICS分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類(またはそれを利用することによって得られる結果)に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者はすべて、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性のすべての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、MSCI、S&P、その関連会社またはGICS分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害(逸失利益を含む)について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

3 底堅い動きを見せる当指数のパフォーマンス

- 1998年以降のデータを基に、当指数に毎月末投資を開始したと仮定して5年間投資した場合、リターンがマイナスとなったのは282回中2回のみであり、リターンの平均(年率)は代表的な他の指数を大きく上回っています。
- 過去29年間*1でS&P500指数をアンダーパフォームしたのは9回でした。当指数は株価が下落し企業価値が小さくなった銘柄により高いウェイトをかけるため、株式市場が大きく下落した後の2003年や2009年のようなリバウンド局面では、良好なパフォーマンスを示す傾向があります。

5年間投資した場合のリターン比較(計測数282回)



期間: 1997年12月末～2026年5月末(月次)、米ドル建トータルリターン、信託報酬等費用控除前
 出所: Bloomberg、MSCI、FactSetのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

年次パフォーマンス

年	当指数	S&P500指数	超過リターン
1998	23.7%	28.6%	-4.8%
1999	39.1%	21.0%	18.1%
2000	7.1%	-9.1%	16.2%
2001	15.1%	-11.9%	26.9%
2002	-22.7%	-22.1%	-0.6%
2003	75.5%	28.7%	46.8%
2004	20.5%	10.9%	9.6%
2005	9.6%	4.9%	4.7%
2006	21.6%	15.8%	5.8%
2007	6.8%	5.5%	1.3%
2008	-37.3%	-37.0%	-0.3%
2009	61.8%	26.5%	35.3%
2010	21.5%	15.1%	6.4%
2011	1.6%	2.1%	-0.5%
2012	13.6%	16.0%	-2.4%
2013	46.2%	32.4%	13.8%
2014	21.8%	13.7%	8.1%
2015	8.2%	1.4%	6.9%
2016	19.6%	12.0%	7.6%
2017	30.2%	21.8%	8.4%
2018	-1.3%	-4.4%	3.1%
2019	37.4%	31.5%	6.0%
2020	22.9%	18.4%	4.5%
2021	20.8%	28.7%	-7.9%
2022	-3.9%	-18.1%	14.2%
2023	15.8%	26.3%	-10.5%
2024	7.2%	25.0%	-17.8%
2025	12.8%	17.9%	-5.0%
2026*2	21.9%	11.3%	10.6%
平均*3	17.7%	10.8%	6.9%

超過リターンは当指数の対S&P500指数のリターン

*1 2026年を含む *2 2026年5月末現在 *3 1998年～2025年の平均

上記は過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドのパフォーマンスは当指数のパフォーマンスと必ずしも一致するものではありません。

当指数のポートフォリオ概要(2026年5月末現在)

組入銘柄

組入銘柄数:188銘柄

	銘柄名	産業グループ	組入比率	銘柄概要
1	インテル	半導体・半導体製造装置	4.94%	コンピューター部品メーカー。コンピューター部品および関連製品を設計、製造、販売する。
2	スカイワークス・ソリューションズ	半導体・半導体製造装置	3.68%	高性能な集積回路の設計・製造を通じ、ワイヤレス通信関連ソリューションを提供する。スマートフォンやタブレットPC、ネットワーク機器、ワイヤレス通信機能搭載機器などに組み込まれるほか、航空宇宙、自動車などの分野で使われる。
3	HP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.44%	PCやプリンターなどを生産・販売する世界的な大手メーカー。ウィリアム・ヒューレット氏とデビッド・パッカード氏が立ち上げた前身企業は、1939年にカリフォルニア州パロアルトで創業。2002年にコンパックを買収するなど、PC分野で勢力を拡大してきた。
4	ワークデイ	ソフトウェア・サービス	3.32%	財務管理、人材管理などのクラウド型アプリケーションを手掛ける。主力商品は財務プロセス管理アプリと人材管理アプリ。
5	クアルコム	半導体・半導体製造装置	3.26%	携帯電話の通信規格であるCDMA技術の開発ノウハウで、集積回路や無線チップ、ソフトウェアを生産する。CDMA用半導体が主力だが、生産は外部に委託している。技術ライセンスの売上比率も高く、知的財産権のロイヤリティ収入を得ている。
6	テキストロン	資本財	3.10%	複合企業。航空機、防衛、工業製品および金融サービスを手掛ける。
7	ソルベンタム	ヘルスケア機器・サービス	3.00%	2024年4月、工業用素材・事務用品大手「3M」から分離上場したグローバルヘルスケア企業。材料科学やデータサイエンスなどを活用した広範な製品ポートフォリオを開発、製造、商品化している。
8	モデルナ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.74%	ワクチンや治療薬を開発するバイオ企業。呼吸器ウイルス、がん、希少疾患、潜伏ウイルスを対象としたパイプラインを保有する。
9	ヒューレット・パッカード・エンタープライズ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.72%	法人向けにITハードウェア・ソリューションを提供。エッジ(PC側)〜クラウドまで、あらゆる場所にある全データ・アプリの接続・保護・分析・操作を支援する。旧ヒューレット・パッカードを2社に分割する形で2015年に分離・誕生した。
10	ネットアップ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.69%	カリフォルニア州サンノゼを拠点とし、マルチクラウド環境でアプリケーションやデータを管理するソフトウェア製品やサービスを提供する。AI活用やサステナビリティ、サイバー耐性の強化にも注力し、次世代型の基盤構築を進める。
127	マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	0.05%	PC向けOSの「Windows」とビジネス向けソフトウェアの「Office」で圧倒的シェアを誇るIT企業。自社ブランドのハードウェア製品(家庭用ゲーム機「Xbox」、PC・タブレット端末「Surface」など)も手掛け、生成AI機能の導入も進めている。
135	アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.05%	PC、携帯情報端末などを設計、生産、販売。現在は「iPhone」、「iPad」、「Mac」、ウェアラブル端末(AirPods、Apple Watch等)などを主に手掛ける。
144	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	0.04%	データセンター向けやゲーム向けの半導体(GPU)の開発を手掛ける。近年の生成AIの普及による世界的な需要拡大を受け、クラウドサービス企業(CSPs)向け製品の販売が急増した。
188	マケッソン	ヘルスケア機器・サービス	0.02%	医薬品の流通、医療用品の卸売のほか、医療サービス・医療情報システムなどを提供する。1833年に設立した医薬品の輸入・卸売業者「オルコット&マケッソン」が前身。初めて全米規模の医薬品卸売販売網を構築した。

出所: 野村證券、FactSetのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成
※上記は2026年5月末現在の組入銘柄であり、ファンドへの組入れをお約束するものではありません。また個別銘柄を推奨するものではありません。

当指数のポートフォリオ特性(2026年5月末現在)

当指数の特性値

- 株価の割高・割安度を示す指標である株価収益率(PER)や株価純資産倍率(PBR)を見ると、当指数は相対的に割安な水準にあります。また、予想配当利回りは相対的に高い水準となっています。

	当指数	S&P500指数
予想PER	18.0倍	22.4倍
PBR	3.4倍	5.8倍
予想配当利回り(年率)	1.7%	1.1%

2026年5月末現在

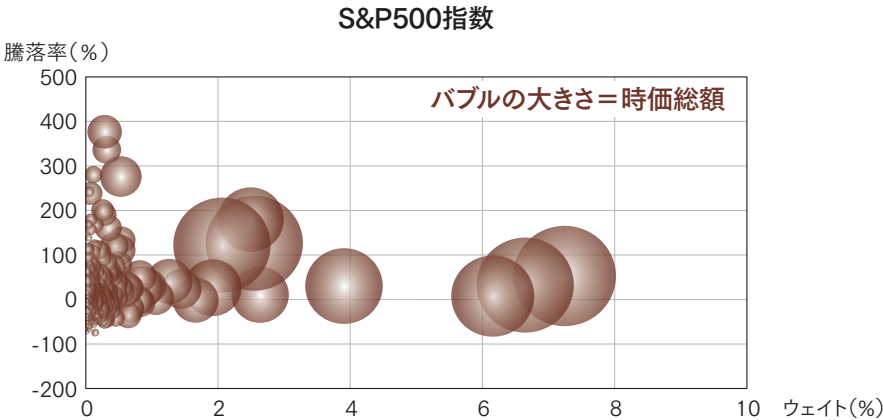
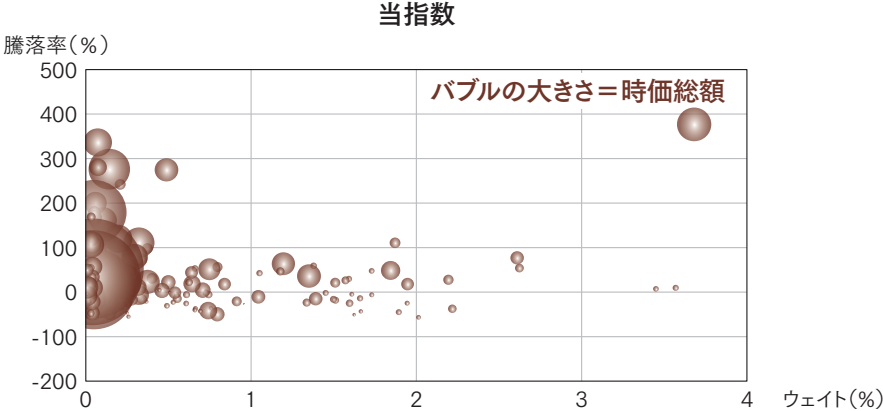
出所:野村證券、Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

PER:株価が1株当たりの純利益の何倍まで買われているかを見る投資尺度です。PERの数値は低いほうが株価は割安と判断されます。

PBR:株価が1株当たりの純資産の何倍まで買われているかを見る投資尺度です。PBRの数値は低いほうが株価は割安と判断されます。

構成銘柄毎のウェイトと騰落率の分布図

- 当指数は企業価値の小さい割安な企業のウェイトが高くなる傾向があり、S&P500指数と比べて超大型グロース株のウェイトが低くなる特性があります。



期間:2024年11月29日(ファンド設定日)~2026年5月29日(日次)

出所:野村證券、Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドのパフォーマンスは当指数のパフォーマンスと必ずしも一致するものではありません。

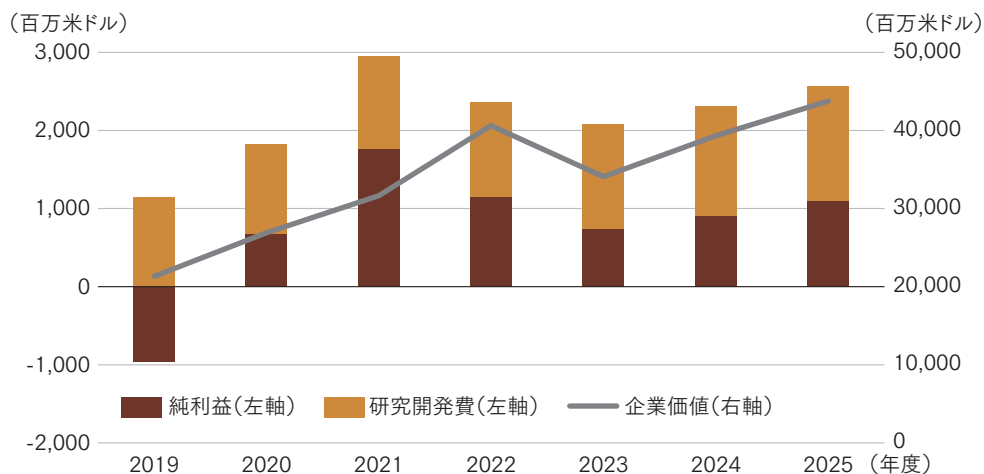
私たちの暮らしを守る農業イノベーション

- 2019年にダウ・デュポン社の農業部門からスピノフ(特定の事業等の切り離し)によって誕生した農業関連企業。
- 様々な耐性や栄養特性を強化した商業用種子を開発・供給する種子部門と、収穫する作物を雑草、害虫、病気から保護する製品を提供する作物保護部門からなる。



研究開発費と純利益の推移

- 2019年、純損失を計上する一方、相対的に多い研究開発費への支出を継続していました。
- 2024年にはアルゼンチンのトウモロコシ作付面積の減少やブラジルの悪天候などの課題が生じたものの、同年発表した2つの品種を掛け合わせて作られるハイブリッド小麦技術により高い収穫量が期待され、将来的な生産規模拡大が見込まれます。

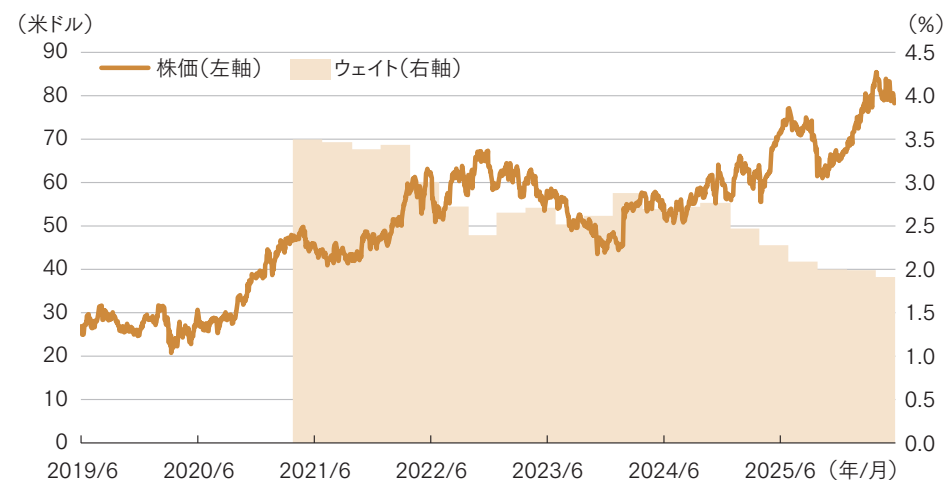


期間: 2019年～2025年(年度)

出所: Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

当指数におけるウェイトと株価の推移

- 2019年6月、S&P500指数の構成銘柄に組み入れられました。
- 当指数では2021年3月末のリバランスより組み入れを開始しました。
- 2026年4月、コルテバの株価は上場来最高値を更新しました。



期間: 株価は2019年6月3日～2026年5月29日(日次)

ウェイトは2021年3月末～2026年3月末の四半期ごとのリバランス結果を表示

出所: 野村証券、Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成



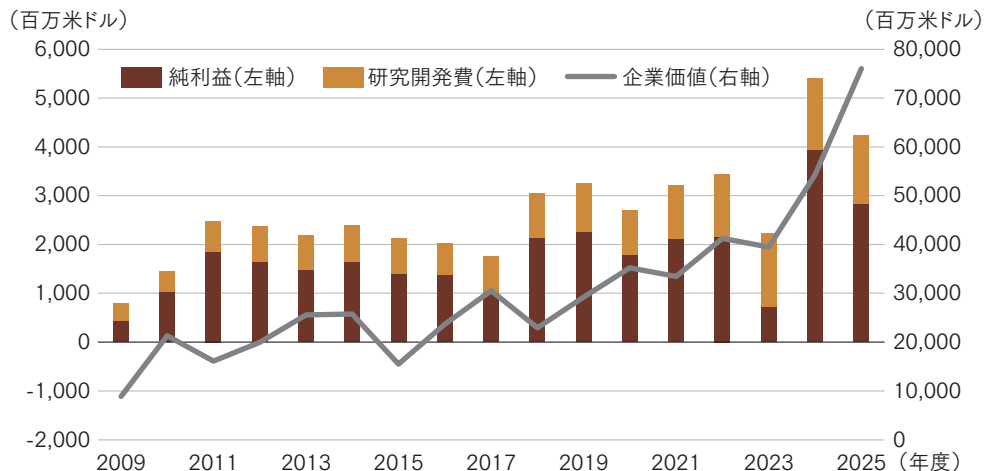
世界の電力技術リーダー イノベーションが原動力

- 1919年設立。インディアナ州コロンバスに本社を構えるエンジンメーカー。
- 事業部門は、エンジン、部品、流通、発電機、新電力の5つで、幅広い製品ポートフォリオで顧客のエネルギー転換を支援。



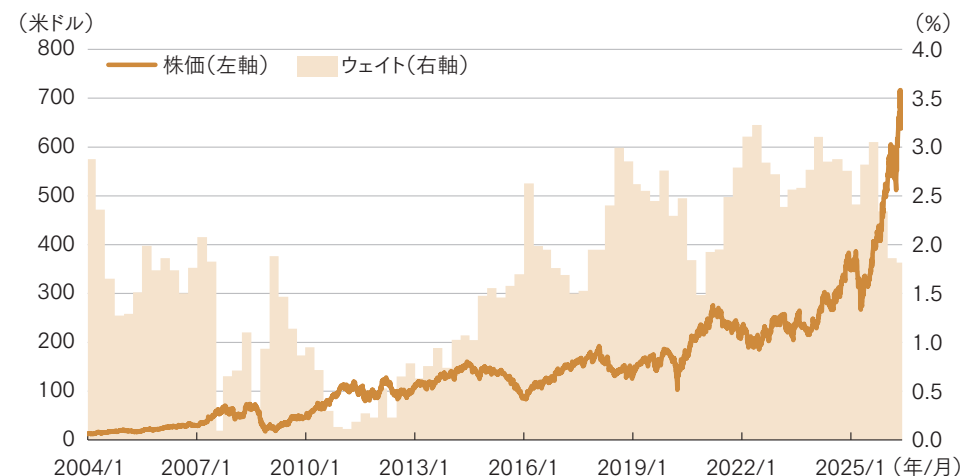
研究開発費と純利益の推移

- 「Destination Zero」を掲げ、脱炭素化を推進しています。2023年には、水素燃料電池や電解装置、バッテリーシステムなどのゼロエミッションソリューションを展開する事業を「Accelera」としてブランド化しました。
- 2020年前後に水素を作る電解装置を商用化し、2023年頃には水素エンジンを発表しています。今後、水素エネルギーが普及すれば、さらなる拡大が見込まれます。



当指数におけるウェイトと株価の推移

- 2004年1月より、長期にわたり指数に組み入れられています。
- 2025年にはデータセンター向け電源需要への期待などを背景に株価が大きく上昇し、その後も上場来高値圏で推移しました。



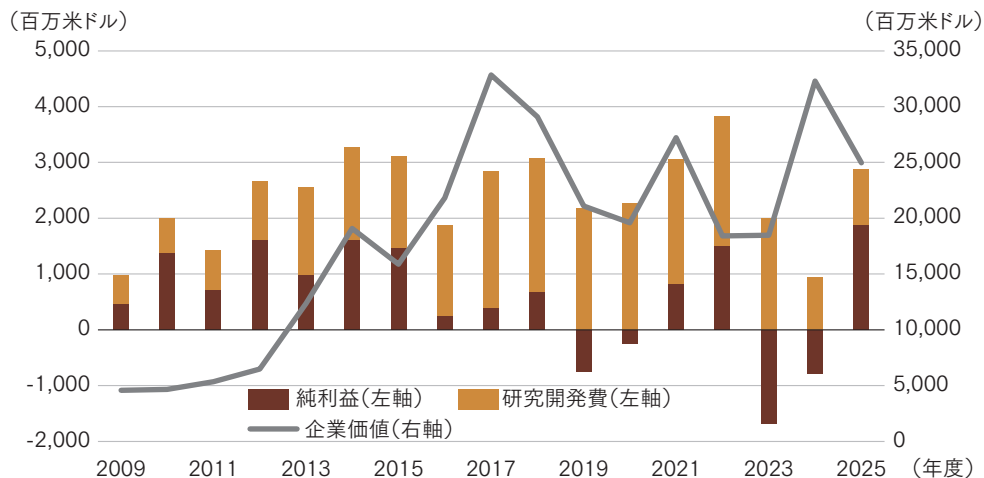
AIの進歩等に伴うデータ量の急増を背景に、重要な役割を担う企業

- 1970年設立の世界最大級のハードディスクドライブ(HDD)メーカー。
- 2025年2月にフラッシュメモリ事業を「サンディスク」として分離・独立させ、現在はHDD事業に特化している。



研究開発費と純利益の推移

- 2010年前後からWDカラーシリーズを展開。HDDを用途別に分け、一般向けやゲーミング向け、監視カメラ向けなどそれぞれに最適化された製品を提供しています。
- 2013年には世界初の密閉型ヘリウムHDDを商用化しました。従来空気を封入していたHDDに比べ空気抵抗が減り、省電力で大容量化が実現されました。

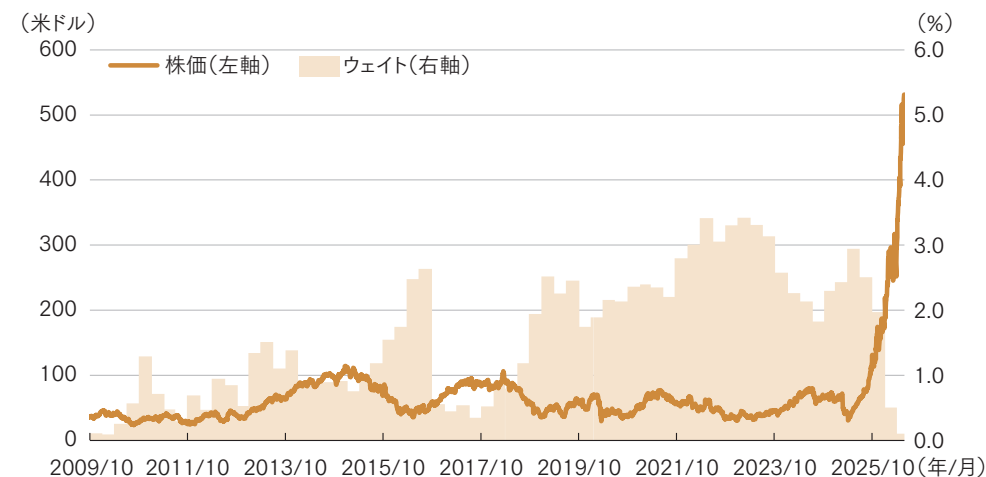


期間：2009年～2025年（年度）

出所：Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

当指数におけるウェイトと株価の推移

- 2015年10月フラッシュメモリ大手の「サンディスク」の買収を発表したことに伴い、株価が上昇しました。それを受け当指数におけるウェイトを大きく引き下げました。
- 2018年後半から2019年にかけて、市場の供給過剰による価格下落や米中貿易摩擦による需要減速懸念を背景に、業績見通しが悪化し株価は下落しましたが、割安感の高まりを受けてウェイトを再び引き上げました。
- 2025年以降、生成AIの普及に伴うデータセンター向けストレージ需要の拡大を背景に株価が大幅に上昇したため、当指数におけるウェイトを大きく引き下げました。



期間：株価は2009年10月1日～2026年5月29日（日次）

ウェイトは2009年9月末～2026年3月末の四半期ごとのリバランス結果を表示

出所：野村證券、Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

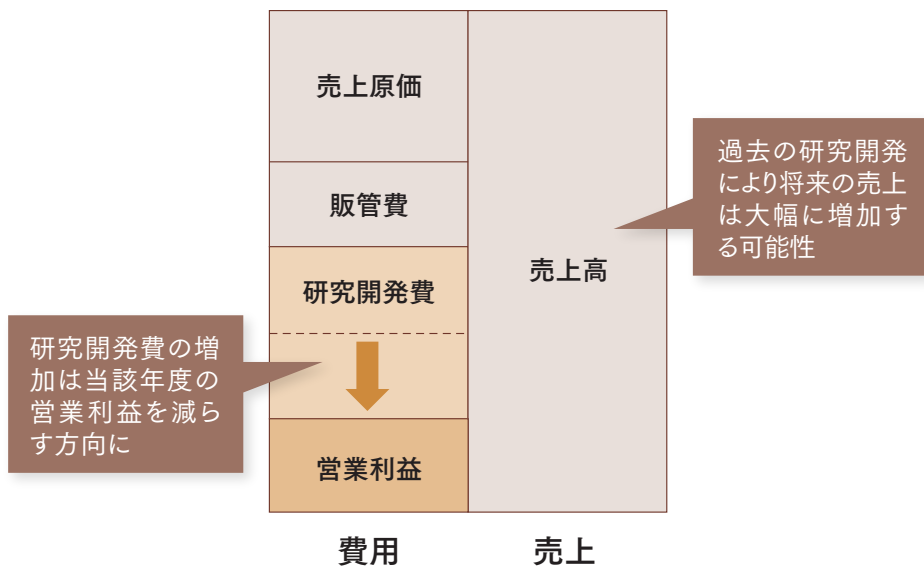
研究開発費に着目する背景

- 研究開発費は、新商品や新技術の開発につながれば、将来の売上げや利益の拡大により持続的な企業の成長をもたらす可能性があります。
- 一方で、米国会計上の一般的な原則では「費用」として計上されるため、当該年度での「利益」を減らす要因となり、株価収益率(PER)や自己資本利益率(ROE)などの代表的な株価指標は悪化します。そのため、研究開発費が相対的に高い企業の株価は市場で過小評価される可能性があります。
- 当指数は研究開発費により足許の株価が割安に放置された銘柄に投資し、割安感が低下するとともにウェイトの引き下げを行うため、相場の下落リスクを抑える傾向があります。

研究開発が企業の利益を減らすイメージ

損益計算書(PL)

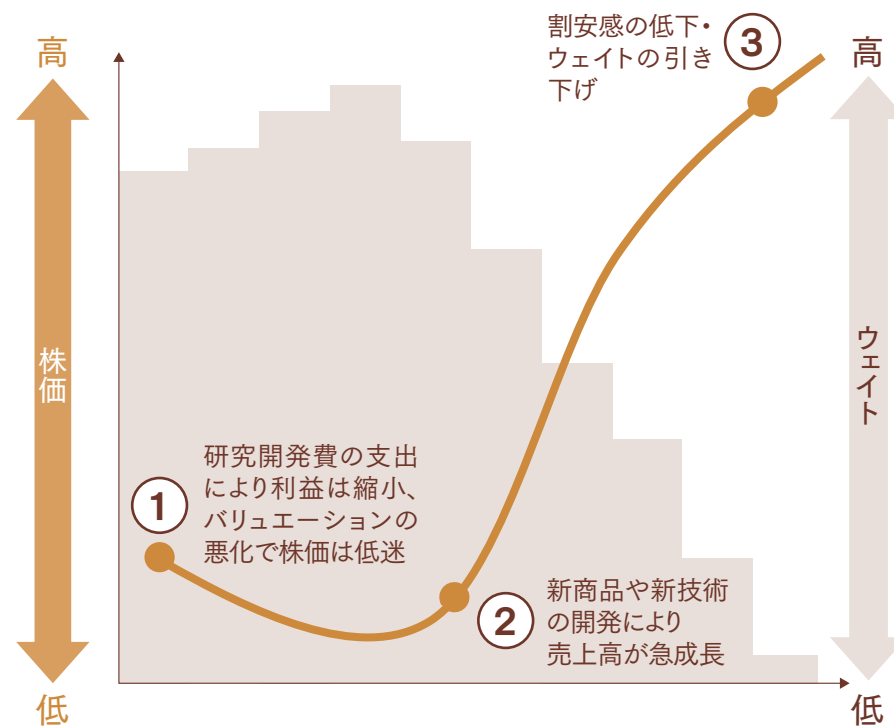
企業のある年度の売上・費用・利益をまとめたもの



販管費：販売費および一般管理費

※上記は説明のために簡略化したイメージ図であり、すべてを網羅しているものではありません。

当指数のアプローチとリターンのイメージ



上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

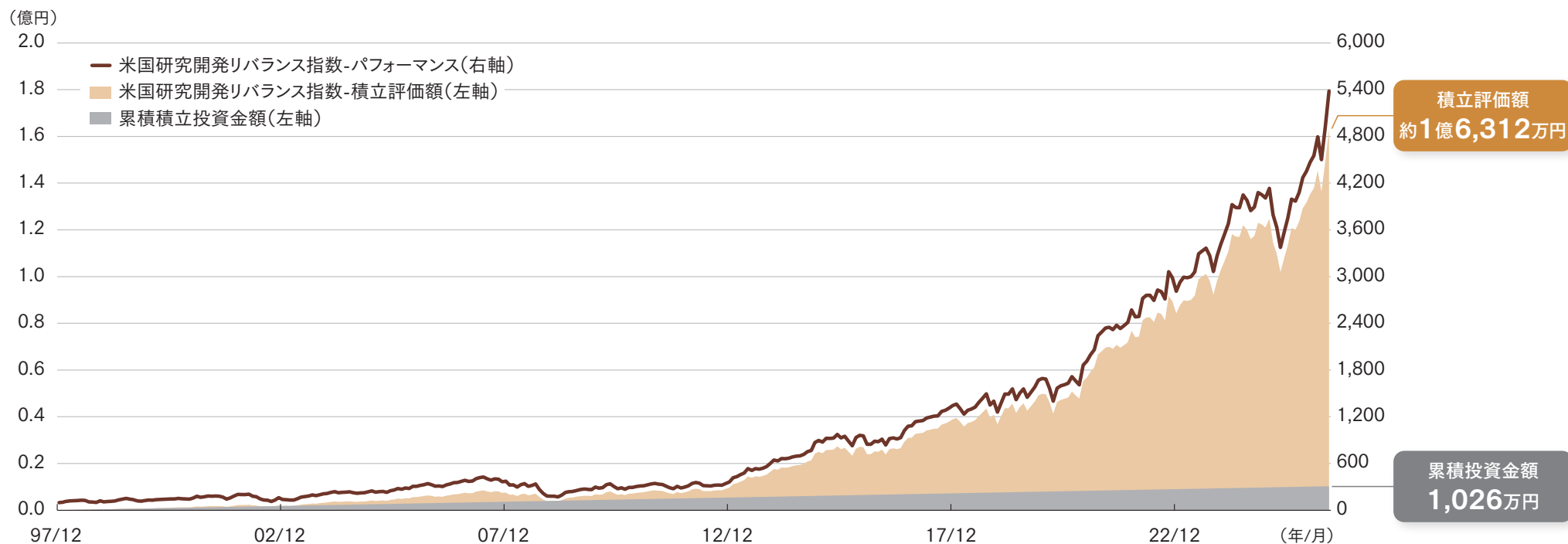
【ご参考】投資タイミングにとらわれない「つみたて投資」

つみたて投資のポイント

1. 少額から手軽に始められます。
2. 購入タイミングに悩みません。
3. 時間分散によるリスク低減効果が期待できます。

米国研究開発リバランス指数(円換算ベース)のつみたて投資シミュレーション

米国研究開発リバランス指数(円換算ベース)に、1997年12月末から毎月末3万円ずつ「つみたて投資」を行った場合、2026年5月末時点の積立評価額は約1億6,312万円となり、同時点の累積投資金額の1,026万円を大きく上回りました。



期間：1997年12月末～2026年5月末(月次)

米国研究開発リバランス指数は1997年12月31日を100として指数化、上記グラフの指数パフォーマンスは当指数(米ドル建トータルリターン)を円換算し、信託報酬率(年率1.573%)を控除して算出。購入時手数料や税金は考慮せず。

出所：野村證券からのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は過去のデータに基づくシミュレーションであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドのパフォーマンスは当指数のパフォーマンスと必ずしも一致するものではありません。

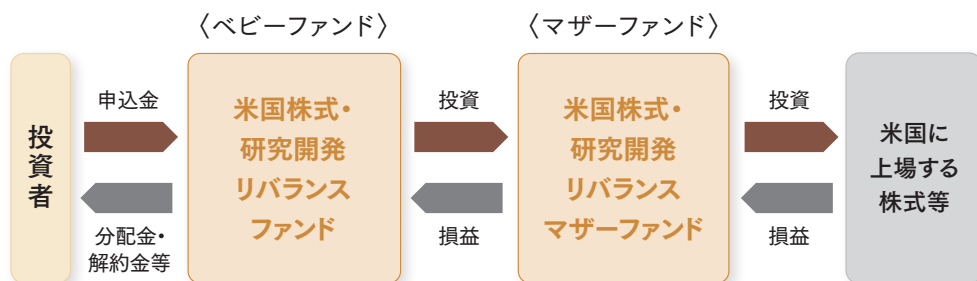
ファンドの特色・仕組み・当指数の構築プロセス

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、S&P500指数の構成銘柄のうち、大多数の企業が研究開発（以下「R&D」といいます。）への支出額を公表している産業グループに属する銘柄を主要投資対象とし、U.S. Innovation Index（以下「当指数」といいます。）の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築します。
- 当指数は、S&P500指数の構成銘柄のうち、大多数の企業がR&Dへの支出額を公表している9つの産業グループ（素材、資本財、食品・飲料・タバコ、家庭用品・パーソナル用品、ヘルスケア機器・サービス、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、ソフトウェア・サービス、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、半導体・半導体製造装置）に属する銘柄で構成されています。ただし、産業グループは、当指数の戦略を勘案して将来的に追加・削除される可能性があります。
- 当指数は、同じ産業グループにおいて企業価値に対するR&Dへの支出額の割合が大きく、相対的に割安で潜在成長力が高いと判断される銘柄のウェイトを高めとし、四半期毎にリバランスを行います。
- マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

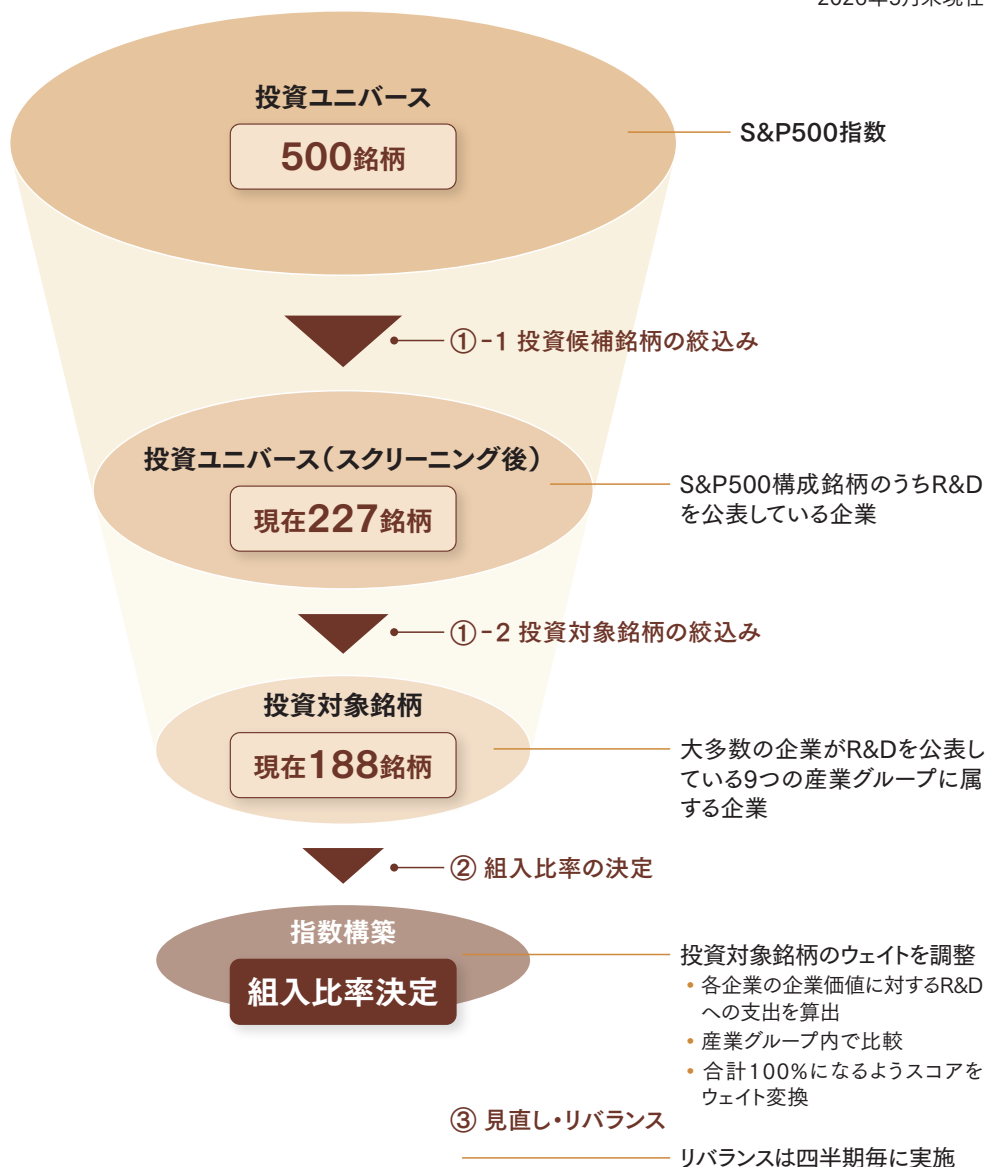
ファンドの仕組み

ファンドは、主として「米国株式・研究開発リバランスマザーファンド」に投資するファミリーファンド方式で運用を行います。



当指数の構築プロセス

2026年5月末現在



資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

ファンドの投資リスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。

したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク	株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
信用リスク	有価証券の発行者または金融商品の発行体に債務不履行等が発生または懸念される場合、有価証券または金融商品の価格は下落し、もしくは価値がなくなることがあります。これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産は通貨の価格変動によって評価額が変動します。一般に外貨建資産の評価額は、円高になれば下落します。外貨建資産の評価額が下落した場合、基準価額が値下がりする要因となります。
流動性リスク	市場規模や取引量が小さい場合や市場の混乱、取引規制等のために取引が行えない場合、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 分配金に関する留意点
 - ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- マザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該ベビーファンドの購入・換金等による資金変動に伴い、マザーファンドにおいても売買が生じ、ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

お申込みメモ、ファンドの費用

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	1口以上1口単位で販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間		原則として午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 ただし、販売会社により異なる場合があります。
信託期間		2044年11月29日まで(2024年11月29日設定)
決算日		11月26日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配		毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 販売会社との契約によっては税引後無手数料で再投資が可能です。 ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係		課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は、税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。ファンドについては、NISAの成長投資枠(特定非課税管理勘定)の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。
申込不可日		下記のいずれかに該当する日には、購入・換金の申込はできません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・日本の祝日(土日を除く)の前営業日

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、ファンドの純資産総額に 年1.573%(税抜1.43%) の率を乗じて得た額とします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分] ・委託会社 0.70%(税抜) ・販売会社 0.70%(税抜) ・受託会社 0.03%(税抜) なお、U.S. Innovation Indexの利用料は、委託会社が受ける報酬から支払われるものとし、その報酬額は純資産総額に年0.35%(税抜)を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご留意事項

ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料で使用するデータは過去の実績もしくは表記時点での予測であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社にてご入手いただけます。

当資料で使用するデータ等について

U.S. Innovation Indexの知的財産権等の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、U.S. Innovation Indexの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びU.S. Innovation Indexに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

U.S. Innovation Index (以下「本指数」) は野村證券株式会社の財産です。野村證券株式会社は、本指数の算出と維持のため、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCと契約を交わしています。本指数は、S&P Dow Jones Indices LLCやその関連会社、第三者ライセンサー (総称して「S&P Dow Jones Indices」)によりスポンサーされるものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、本指数の計算におけるいかなる過誤または遺漏についても責任を負いません。「Calculated by S&P Dow Jones Indices」および関連する定型マークは、S&P Dow Jones Indicesのサービスマークであり、野村證券株式会社によって使用が許諾されています。S&P®はS&P Global, Inc.またはその関連会社の登録商標であり、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。

S&P500はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスがT&Dアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。米国株式・研究開発リバランスファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、新興国を含む世界の主要国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

照会先

T&Dアセットマネジメント株式会社

電話番号：03-6722-4810

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

インターネットホームページ：<https://www.tdasset.co.jp/>

ファンドの関係法人

委託会社：T&Dアセットマネジメント株式会社

信託財産の運用指図等を行います。

受託会社：三井住友信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理業務等を行います。